

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,130	52,409
売掛金	11,398	8,106
営業未収入金	3,271	7,005
有価証券	1,750	269
旅行前払金	34,514	12,485
前払費用	901	1,364
繰延税金資産	2,312	2,138
短期貸付金	33	34
関係会社短期貸付金	173	136
未収入金	1,426	1,299
その他	3,067	1,928
貸倒引当金	△29	△59
流動資産合計	124,950	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,593	6,158
工具、器具及び備品（純額）	1,169	948
船舶（純額）	2,435	—
土地	2,075	1,911
その他（純額）	537	497
有形固定資産合計	※1 12,810	※1 9,515
無形固定資産	2,950	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	9,913	10,741
関係会社株式	4,319	3,423
関係会社出資金	174	244
長期貸付金	964	1,034
関係会社長期貸付金	899	930
繰延税金資産	51	46
差入保証金	4,429	4,732
その他	335	302
貸倒引当金	△153	△174
投資その他の資産合計	20,934	21,279
固定資産合計	36,695	33,411
繰延資産	26	24
資産合計	161,672	120,555

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,794	15,180
1年内返済予定の長期借入金	—	87
未払金	1,345	1,177
未払費用	2,016	1,762
未払法人税等	1,973	1,426
未払消費税等	239	436
旅行前受金	55,428	28,771
賞与引当金	1,556	2,361
役員賞与引当金	51	67
その他	4,142	3,101
流動負債合計	90,548	54,374
固定負債		
長期借入金	—	895
繰延税金負債	2,056	2,136
退職給付引当金	3,534	3,049
役員退職慰労引当金	410	403
修繕引当金	1,615	1,584
その他	595	627
固定負債合計	8,212	8,696
負債合計	98,761	63,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	44,431	40,105
自己株式	△2,522	△2,521
株主資本合計	56,574	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,451	4,559
繰延ヘッジ損益	△182	△84
為替換算調整勘定	△397	△1,291
評価・換算差額等合計	3,871	3,184
少数株主持分	2,465	2,051
純資産合計	62,911	57,484
負債純資産合計	161,672	120,555

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	236,932	258,873
売上原価	197,062	210,141
売上総利益	39,870	48,731
販売費及び一般管理費	※1 37,940	※1 44,613
営業利益	1,929	4,118
営業外収益		
受取利息	277	297
持分法による投資利益	209	193
補助金収入	253	666
その他	283	234
営業外収益合計	1,023	1,392
営業外費用		
為替差損	2,132	96
匿名組合投資損失	—	70
その他	64	48
営業外費用合計	2,196	215
経常利益	756	5,295
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	113	3,181
貸倒引当金戻入額	2	7
負ののれん発生益	632	39
その他	20	47
特別利益合計	774	3,276
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	78	59
投資有価証券売却損	314	—
投資有価証券評価損	250	—
解約金	149	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他	110	125
特別損失合計	903	546
税金等調整前四半期純利益	627	8,025
法人税等	※2 △181	※2 2,450
少数株主損益調整前四半期純利益	809	5,574
少数株主利益	168	498
四半期純利益	640	5,076

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	82,781	82,949
売上原価	68,407	67,993
売上総利益	14,373	14,955
販売費及び一般管理費	※1 14,808	※1 14,253
営業利益又は営業損失(△)	△434	702
営業外収益		
受取利息	90	111
持分法による投資利益	35	13
補助金収入	237	216
その他	158	131
営業外収益合計	522	473
営業外費用		
為替差損	1,290	219
その他	37	13
営業外費用合計	1,328	233
経常利益又は経常損失(△)	△1,240	941
特別利益		
固定資産売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	4	—
償却債権取立益	19	—
その他	—	2
特別利益合計	29	2
特別損失		
固定資産除却損	62	11
投資有価証券売却損	246	—
投資有価証券評価損	41	—
解約金	149	—
その他	108	19
特別損失合計	608	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,819	913
法人税等	※2 △674	※2 227
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,144	686
少数株主利益	72	181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,217	505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627	8,025
減価償却費	1,105	1,350
のれん償却額	110	111
負ののれん発生益	△632	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,148	△808
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144	449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	6
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	30
受取利息及び受取配当金	△381	△370
持分法による投資損益 (△は益)	△209	△193
為替差損益 (△は益)	1,595	△75
支払利息	17	14
匿名組合投資損益 (△は益)	—	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	201	△3,181
投資有価証券評価損益 (△は益)	250	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	3
有形固定資産除却損	78	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361
その他の損益 (△は益)	99	2
売上債権の増減額 (△は増加)	278	539
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△13,540	△21,964
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,048	△690
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,835	8,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	257	△210
未払費用の増減額 (△は減少)	△54	240
旅行前受金の増減額 (△は減少)	23,826	26,532
その他の負債の増減額 (△は減少)	135	1,050
小計	18,545	19,770
利息及び配当金の受取額	379	342
利息の支払額	△21	△11
法人税等の支払額	△1,146	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,757	17,993

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,999	△9,491
定期預金の払戻による収入	2,059	5,715
有価証券の取得による支出	△212	△1,250
有価証券の売却による収入	2,056	—
有価証券の償還による収入	1,441	262
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,716	△4,337
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	—	△227
関係会社株式の取得による支出	△206	△974
投資有価証券の売却による収入	527	3,601
投資有価証券の償還による収入	11	1
関係会社株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,771	—
貸付けによる支出	△1,692	△183
貸付金の回収による収入	868	149
差入保証金の差入による支出	△584	△421
差入保証金の回収による収入	2,000	382
その他	△34	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298	△6,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△238	—
長期借入金の返済による支出	△77	△983
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△14	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
その他	△44	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,617	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,284	9,437
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 52,446	※ 56,026

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、子会社株式会社クオリタ、H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.、H. I. S. NEW ZEALAND LTD.、H. I. S. Travel Switzerland AG、H. I. S. (Austria) Travel GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において新規設立したHTBクルーズ株式会社、TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A. を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、当社の子会社であるハウステンボス株式会社の子会社ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビィ観光株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また当社は、欧州に拠点をおく子会社のうち、H. I. S. EUROPE LIMITED、H. I. S. Deutschland Touristik GmbH、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.、H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.、VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、H. I. S. Travel Switzerland AGを、当第3四半期連結会計期間より、子会社H. I. S. Travel Nederland B. V.の子会社とし、同社を欧州の統括管理会社として連結範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス沖縄は、当社が平成22年11月に吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンは平成23年4月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD.、H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. は、清算手続きに入ったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 51社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第3四半期連結累計期間の金額は2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当第3四半期連結累計期間の金額は6百万円)は、重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「船舶(純額)」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「船舶(純額)」は15百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,860百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,261百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円 ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する支払保証 <p>(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> H. I. S. (Austria) Travel GmbH 200千ユーロ (22百万円) H. I. S. Travel Nederland 75千ユーロ B. V. (8百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	14,722 百万円	賞与引当金繰入額	1,064	役員賞与引当金繰入額	53	退職給付費用	211	役員退職慰労引当金繰入額	30	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">16,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	16,244 百万円	賞与引当金繰入額	1,496	役員賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	537	役員退職慰労引当金繰入額	23	修繕引当金繰入額	150
給与手当	14,722 百万円																						
賞与引当金繰入額	1,064																						
役員賞与引当金繰入額	53																						
退職給付費用	211																						
役員退職慰労引当金繰入額	30																						
給与手当	16,244 百万円																						
賞与引当金繰入額	1,496																						
役員賞与引当金繰入額	51																						
退職給付費用	537																						
役員退職慰労引当金繰入額	23																						
修繕引当金繰入額	150																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	5,465 百万円	賞与引当金繰入額	1,005	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付費用	78	役員退職慰労引当金繰入額	9	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	給与手当	5,419 百万円	賞与引当金繰入額	1,273	役員賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	178	役員退職慰労引当金繰入額	8	貸倒引当金繰入額	0	修繕引当金繰入額	50
給与手当	5,465 百万円																								
賞与引当金繰入額	1,005																								
役員賞与引当金繰入額	17																								
退職給付費用	78																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																								
給与手当	5,419 百万円																								
賞与引当金繰入額	1,273																								
役員賞与引当金繰入額	16																								
退職給付費用	178																								
役員退職慰労引当金繰入額	8																								
貸倒引当金繰入額	0																								
修繕引当金繰入額	50																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 58,042	現金及び預金勘定 66,130
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,596</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,104</u>
現金及び現金同等物 <u>52,446</u>	現金及び現金同等物 <u>56,026</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,834,008株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,042	474	2,257	6	82,781	—	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	26	14	—	50	△50	—
計	80,053	500	2,271	6	82,831	△50	82,781
営業利益又は営業損失(△)	885	△43	△72	6	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,053	1,601	2,257	20	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	74	14	—	98	△98	—
計	233,063	1,675	2,271	20	237,031	△98	236,932
営業利益又は営業損失(△)	4,998	△10	△72	19	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
テーマパーク事業	テーマパークの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 当第3四半期連結累計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書において632百万円の「負のれん発生益」（特別利益）をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第3四半期連結会計期間末の資産の金額は8,513百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,243	2,145	2,960	1,431	82,781	—	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	3,637	2,642	635	7,026	△7,026	—
計	76,353	5,783	5,603	2,067	89,807	△7,026	82,781
営業利益又は営業損失(△)	438	153	137	45	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,339	4,568	7,946	4,079	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	11,076	9,279	2,170	22,750	△22,750	—
計	220,562	15,645	17,225	6,250	259,683	△22,750	236,932
営業利益	3,624	231	871	206	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,136	1,667	9,048	258,852	20	258,873	—	258,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	46	160	299	—	299	△299	—
計	248,229	1,713	9,209	259,152	20	259,173	△299	258,873
セグメント利益	4,649	13	577	5,240	16	5,256	△1,137	4,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び海上運送事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,129	486	3,327	82,942	6	82,949	—	82,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	14	67	133	—	133	△133	—
計	79,181	500	3,394	83,076	6	83,083	△133	82,949
セグメント利益 又は損失(△)	740	△43	342	1,039	3	1,042	△340	702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び海上運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,864.04円	1株当たり純資産額	1,709.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.76円	1株当たり四半期純利益金額	156.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	640	5,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	640	5,076
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△37.53円	1株当たり四半期純利益金額	15.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,217	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,217	505
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。